

今日のトピック

OPEC減産見送りにより、原油価格はさらに下落

ポイント1 OPECが減産を見送り

加盟国間での意見が一致せず

- 27日、石油輸出国機構(OPEC)は定例総会において、加盟国(12カ国)の生産目標を現在の日量3,000万バレルで据え置くことを決定しました。
- 今年6月以降、原油価格が下落していることなどを受け、ベネズエラやイランなどは減産を主張していました。一方、サウジアラビアなどは今後の世界景気の回復により原油価格は上昇するとの見方を示すなど、加盟国間での意見が一致せず、減産は見送られました。

ポイント2 WTIは70ドル割れ

需要見通しの下方修正が背景

- OPECの減産見送りを受け、28日の原油価格(WTI原油先物)は1バレル68ドル台と、70ドルを割り込みました。これは2010年5月以来の安値水準です。
- 11月6日には、OPECが2014年の世界石油見通しで石油需要の見通しを下方修正していました。米国を中心としたシェールガス/オイルの生産増加による従来の石油に対する需要減少が背景にあります。加えて、足元では欧州や中国などの景気減速により、石油需要が弱含む見通しとなっていることも一因です。
- 今回のOPECの減産見送りに、シェールガス/オイルの生産抑制を狙う思惑もあるとの見方もあります。

【原油価格の推移】



(注1)データの期間は2007年12月31日～2014年11月28日。
 (注2)原油価格はWTI原油先物(1バレルあたり)。
 (注3)円建てはBloomberg L.P.による円換算。
 (出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開 景気回復に伴う需要持ち直しにより、原油価格は落ち着く見込み

- 原油価格の下落は、コスト低下という面からも経済活動全体にはプラスと考えられます。ただし、原油生産国および生産者にとっては収益を圧迫することが懸念されます。また、シェールガス/オイル関連企業などは、ハイ・イールド債券(低格付け債券)を発行しており、それら一部の債券価格の下落などにも影響がありそうです。
- 原油のほとんどを輸入する日本では、原油価格の下落は円安による国内価格上昇を抑制する要因となります。そのため、コスト低下や購買力の向上などを通じて、日本経済にはプラスです。今後は、世界経済の回復に沿って石油需要が持ち直す見通しが立てば、原油価格は落ち着くと考えられます。

ここもチェック!

2014年11月20日 最近の指標から見る日本経済(2014年11月)
 2014年11月18日 ガソリン価格の値下がり(日本)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。